

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,184,106	1,202,996	4,866,417
経常利益 (千円)	61,247	136,979	838,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,819	83,238	555,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,773	138,209	572,670
純資産額 (千円)	4,472,683	5,024,218	5,017,580
総資産額 (千円)	6,320,946	6,738,490	6,833,110
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.19	15.82	105.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.8	74.6	73.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてお

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落もあったことで、企業業績を中心に景気の回復傾向が継続しました。しかし、ギリシャの債務問題に端を発する金融不安、中国経済の混乱・成長鈍化が懸念されるなど、リスク要因を抱え、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

また、設備投資については、穏やかな持ち直しの動きが見られ増加傾向であります。

このような経済環境のなかで、当社グループは、新しい技術・製品の開発また、顧客ニーズへの迅速対応、新規顧客の獲得や新市場への参入などの販売活動を積極的に展開してまいりました。

これにより、受注高は堅調に推移し、中・小型案件、リピータ受注を中心に売上高は12億2百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円（1.6%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは71百万円（前年同四半期と比べ7百万円（11.3%）の増加）、ケース入りミニプリンタは6億94百万円（前年同四半期と比べ5百万円（0.9%）の減少）、ミニプリンタ関連商品は1億96百万円（前年同四半期と比べ3百万円（2.0%）の増加）、消耗品は1億6百万円（前年同四半期と比べ5百万円（5.2%）の増加）、大型プリンタは25百万円（前年同四半期と比べ1百万円（6.9%）の減少）、その他は1億7百万円（前年同四半期と比べ10百万円（10.6%）の増加）となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は3億59百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円（0.8%）の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力しましたが2億68百万円と前年同四半期と比べ11百万円（4.6%）の増加となりました。これは、新聞広告の掲載費用等によるものであります。

営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は91百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円(8.8%)の減少となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は1億36百万円となり、前年同四半期と比べ75百万円の増加となりました。前連結会計年度末より為替相場は円安となり営業外収益において為替差益36百万円を計上いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は1億36百万円(前年同四半期は61百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は53百万円(前年同四半期は23百万円)となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円(前年同四半期は37百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、48億49百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億57百万円、受取手形及び売掛金が62百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、18億88百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、67億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、13億54百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億31百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、3億59百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、17億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、50億24百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円、その他有価証券評価差額金の増加54百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1円26銭増加し、954円66銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から74.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		5,523,592		393,997		283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,614	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷓の木1丁目 5-12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,838	3,015,827
受取手形及び売掛金	1,285,414	1,222,721
商品及び製品	346,145	404,775
原材料及び貯蔵品	200,613	175,798
繰延税金資産	25,535	24,731
その他	4,527	6,380
貸倒引当金	514	367
流動資産合計	5,034,560	4,849,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,388	264,561
機械装置及び運搬具（純額）	13,399	11,996
工具、器具及び備品（純額）	12,661	13,289
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	44,032	55,559
有形固定資産合計	1,269,816	1,276,741
無形固定資産		
リース資産	21,393	23,908
その他	5,135	4,596
無形固定資産合計	26,528	28,504
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	570,381
その他	14,082	14,127
貸倒引当金	1,153	1,133
投資その他の資産合計	502,204	583,375
固定資産合計	1,798,549	1,888,621
資産合計	6,833,110	6,738,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,219	1,053,111
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	185,335	53,579
賞与引当金	41,867	74,515
その他	118,269	123,596
流動負債合計	1,498,692	1,354,802
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,317	130,924
退職給付に係る負債	149,853	158,373
その他	36,666	70,171
固定負債合計	316,837	359,469
負債合計	1,815,529	1,714,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,393,912	4,345,580
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,912,139	4,863,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,441	160,411
その他の包括利益累計額合計	105,441	160,411
純資産合計	5,017,580	5,024,218
負債純資産合計	6,833,110	6,738,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,184,106	1,202,996
売上原価	827,466	843,361
売上総利益	356,639	359,634
販売費及び一般管理費	256,372	268,141
営業利益	100,267	91,492
営業外収益		
受取利息	56	113
受取配当金	7,950	8,236
為替差益	-	36,842
その他	761	391
営業外収益合計	8,767	45,583
営業外費用		
支払利息	173	97
投資有価証券評価損	17,816	-
為替差損	29,718	-
その他	80	-
営業外費用合計	47,787	97
経常利益	61,247	136,979
特別損失		
固定資産除却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	61,242	136,966
法人税、住民税及び事業税	26,965	55,352
法人税等調整額	3,542	1,625
法人税等合計	23,422	53,727
四半期純利益	37,819	83,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,819	83,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37,819	83,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,045	54,970
その他の包括利益合計	10,045	54,970
四半期包括利益	27,773	138,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,773	138,209
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	16,151千円	19,291千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	15円82銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,819	83,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	37,819	83,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。